

事務事業名	災害共済事務				担当	総務部 企画課 管財係			
政策名	G	効率的で市民にわかりやすいまちづくり				増補版施策名			
施策名	4	健全な財政運営				☐ 実施計画上の主要事業			
関連個別計画					事業期間	☐ 単年度のみ			
法令根拠						☒ 単年度繰返（開始年度 昭和29 年度～）			
予算科目	1.一般会計	2.総務費	1総務管理費	5財産管理費		☐ 期間限定複数年度（ 年度～ 年度）			
事業概要	市有自動車及び建物等の事故、災害等による損害に対応するため、（公社）全国市有物件災害共済会の自動車及び建物総合損害共済に加入している。 ・自動車損害共済 市の所有する自動車について、対人・対物賠償共済、車両共済に加入している。事故が生じた際に示談が必要である場合は示談を代行して行う総合契約に加入している。但し市の所有車であるが、貸出等のため他の任意保険に加入している車両が29台ある。（水道課7台、区画整理組合5台、社会福祉協議会4台、勤労者交流施設2台） ・商工観光課1台、環境課2台、福祉課1台、学校教育課5台、生涯学習課1台） ・建物総合損害共済 市の所有、使用または管理する財産で、火災、落雷、風水雪害などの損害を補てんするための保険である。								

1. 現状把握の部 (1) 事務事業の目的と指標

①手段（主な活動） 29年度実績 財産取得時に新規契約、その後継続契約している。 30年度計画 財産取得時に新規契約、その後継続契約している。	⑤活動指標（事務事業の活動量を表す指標）の推移						
	名称	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(見込)
	ア 共済加入保険料	千円	6,622	6,837	6,886	7,045	7,000
	イ 自動車新規加入件数	件	9	5	6	7	6
	ウ 建物新規加入件数	件	5	2	4	3	1
	エ						
②対象（誰、何を対象にしているのか）*人や自然資源等 市有自動車・建物	⑥対象指標（対象の大きさを表す指標）の推移						
	名称	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(見込)
	ア 車両台数	台	196	195	192	193	193
	イ 建物件数	件	273	276	273	268	266
	ウ						
	エ						
③意図（この事業によって、対象をどう変えるのか） 不慮の事故や災害による損失を補てんする。	⑦成果指標（対象における意図された対象の程度）の推移						
	名称	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(見込)
	ア 事故、損害件数	件	3	12	14	13	
	イ 損害金の補てん額	千円	1,035	1,012	1,069	4,371	
	ウ						
	エ						
④結果（どんな結果(上位施策)に結びつけるのか） 財産管理のリスクを軽減し、財政の健全化を図る。	⑧上位成果指標（結果の達成度を表す指標）の推移						
	名称	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(見込)
	ア 保険によって良好に管理された割合	%	100	100	100	100	100
	イ						
	ウ						
	エ						

(2) 総事業費の推移				単位	26 年度(実績)	27 年度(実績)	28 年度(実績)	29 年度(実績)	30 年度(見込)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
			県支出金	千円	0	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0	0
			一般財源	千円	6,089	7,024	7,072	7,044	7,000
			事業費計 (A)	千円	6,089	7,024	7,072	7,044	7,000
	人件費		正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1
			延べ業務時間	時間	252	255	287	239	230
			人件費計 (B)	千円	1,064	1,068	1,192	992	955
			トータルコスト(A)+(B)	千円	7,153	8,092	8,264	8,036	7,955

(3) 事務事業の環境変化・市民意見等	
①この事務事業を開始したきっかけは何か？ いつごろどんな経緯で開始されたのか？	公用車の事故や建物の損害に対応するため、損害の補てんを目的に開始している。
②事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）はどう変化しているか、開始時期あるいは 5 年前と比べてどう変わったのか？	自動車損害保険は総合契約という保険で、事故の場合は、（公社）全国市有物件災害共済会で示談まで対応するものになっている。また、建物災害については落雷による損害が増加傾向にあり、加えて、今後は突風や竜巻など異常気象ともいえる自然災害の発生が危惧され保険加入の重要度が増している。
③この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられているか？	